

Ⅲ 沖縄県の観光行政関係資料

1 組織等

(1) 観光関係行政組織の沿革

- 昭和35年 1 月 琉球政府工務交通局陸運課に観光係が新設された。
- 昭和36年 8 月 行政府機構改革に伴い従前の陸運課観光係が廃止され経済局に観光課が設置された。
- 昭和39年10月 経済局職員定数規程の改正により、企画宣伝係、施設管理係が設置された。
- 昭和40年 8 月 行政府機構改革に伴い経済局観光課が通商産業局商工部観光課となった。
施設管理係は施設整備係に改められた。
- 昭和42年 4 月 琉球政府は沖縄の観光事業の振興を図る目的で、日本における観光事業推進の中央機関である日本観光協会に加盟した。
- 昭和47年 5 月 沖縄県発足により沖縄県労働商工部観光課となった。
- 昭和49年 4 月 機構改革により、公園係は環境保健部自然保護課へ移管された。
- 昭和50年 8 月 企画調査係が新設された。
- 昭和51年 4 月 行政組織規則の一部改正により労働商工部の部内局として観光振興局が設置され、内部課として観光第一課と観光第二課が置かれた。
- 昭和54年 8 月 行政組織規則の改正により観光振興局を廃止し、商工観光部観光企画課、観光指導課に機構改革された。
- 昭和56年 4 月 観光指導課に心ゆたかなふるさとづくり（CGG）推進班が設置された。
- 昭和58年 4 月 行政組織規則の一部改正により、商工観光部を廃止、商工労働部の部内局として観光・文化局が設置され、局内課として観光開発課と観光指導課が置かれた。
- 昭和63年 4 月 心ゆたかなふるさとづくり（CGG）推進班が企画開発部振興開発室に移管された。
- 平成元年 4 月 観光開発課と観光指導課を統合して観光振興課を設置。部瀬名開発班が設置された。
- 平成 2 年 2 月 県民会館建設室（臨時組織）を廃止し、業務が観光振興課に引き継がれた。
- 平成 5 年 4 月 観光振興課の部瀬名開発班と振興開発室のリゾート班を統合し、観光振興課にリゾート振興班が設置された。
- 平成 9 年 4 月 観光振興課の誘客宣伝係が廃止され、業務が観光推進係に引き継がれた。
- 平成10年 4 月 行政組織規則の一部改正により、観光・文化局が観光リゾート局となった。
- 平成12年 8 月 国際会議等の積極的誘致を図るため、観光リゾート局内に国際会議等誘致プロジェクトチームが設置された。
- 平成13年 4 月 行政組織規則の一部改正により、観光企画課と観光振興課が設置された。
また、観光振興課内に、国際会議誘致班が設置された。
- 平成14年 4 月 観光行政における企画・分析業務の強化等を図るため、観光企画課内に総括調整班、企画分析班、地域整備班が設置された。
- 5 月 第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会を設置し観光リゾート局内に事務局が置かれた。
- 平成15年 8 月 第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会は同総会沖縄開催実行委員会として再編成され、（財）沖縄観光コンベンションビューローに事務局が置かれた。
- 平成17年 4 月 観光リゾート産業の一層の振興を図るため、行政組織規則の一部改正を行い、商工労働部観光リゾート局を廃止して観光商工部が設置された。また、観光交流部門（観光企画課、観光振興課、交流推進課）を総括する観光交流統括監が配置され、組織体制の強化が図られた。
- 平成19年 4 月 魅力ある観光地づくりにむけて、地域の主体的な取り組みを支援・促進するため、観光企画課に、観光まちづくり調整班が設置された。
- 平成23年 4 月 行政組織規則の一部改正により、観光商工部・文化環境部・教育庁の改編により文化観光スポーツ部が設置され、観光政策課、観光振興課、交流推進課、文化振興課、スポーツ振興課の5課が設置された。

平成24年 4 月	観光客の受入体制整備の強化を図るため、観光まちづくり調整班を観光政策課から観光振興課に移管した。
平成25年 4 月	地域における国際社会との多角的な交流を推進し、世界に開かれた交流と共生の島の実現を図るため、交流推進課を知事公室に移管した。
平成27年 4 月	第 6 回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、観光政策課内に事務局が設置された。
平成28年 4 月	行政組織規則の一部改正により、文化観光スポーツ部内に空手振興課及び交流推進課が設置された。またコンベンションの振興等に関する事務を円滑に処理するため観光整備課が設置された。
平成30年 4 月	観光整備課設置規程の一部改正により、観光整備課の名称がM I C E 推進課に改められた。また、第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭準備班が設置された。
令和 2 年 4 月	第 7 回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、交流推進課内に準備室が設置された。
令和 3 年 4 月	第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室が設置された。また、沖縄県立芸術大学は、「公立大学法人沖縄県立芸術大学」として法人化された。
5 月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた観光関連事業者の支援を強化するため、文化観光スポーツ部に観光事業者等支援課が設置された。
令和 4 年 4 月	第 7 回世界のウチナーンチュ大会準備室から第 7 回世界のウチナーンチュ大会推進室に、また、国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室から国民文化祭・障害者芸術文化推進室に名称が変更された。
令和 5 年 4 月	観光事業者等支援課設置規定の廃止により観光事業者等支援課が廃止され、業務が行政組織規則の一部改正により観光政策課内に設置された観光統計・支援班に引き継がれた。 また、同規則改正によりしまくとうばの保存・普及・継承に向けた取組を強化するため、文化振興課内にしまくとうば普及推進室が設置されるとともに、FIBA バスケットボールワールドカップ2023開催に向け、スポーツ振興課内に FIBA バスケットボールワールドカップ2023開催支援室が設置された。
令和 6 年 4 月	行政組織規則の一部改正により、「世界のウチナーネットワーク」の強化に向けた施策を推進するため、交流推進課内にウチナーネットワーク推進班が設置された。
令和 7 年 4 月	第88回国民スポーツ大会・第33回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、スポーツ振興課内に国スポ・全スポ準備室が設置された。

(2) 文化観光スポーツ部組織図

令和7年4月1日現在 部内定数 144 人



2 外郭団体の概況

令和7年4月1日現在

(1) 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

ア 組織の概要

- ① 設立年月日：平成8年4月1日（財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）
※登記年月日 昭和47年5月8日（財団法人沖縄県観光開発公社設立時）
- ② 設立趣旨：沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。
- ③ 基本財産：1,083,765千円
- ④ 役員：会長 下地 芳郎 専務理事 金城 康司 常務理事 目島 憲弘
- ⑤ 役割：◇ 沖縄観光の総合窓口（全県組織のセンター機能・本県の観光産業をリードする機関）
◇ 観光業界との連携機能
◇ 観光客の誘致及び受入
◇ 各種コンベンション（MICE）の推進
◇ 観光振興の中核機関
◇ 観光振興施策の実施機関

イ 主な事業の内容

<令和7年度 各事業一覧>

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ① 国内需要安定化事業 | ⑮ 観光情報センター事業 |
| ② 沖縄観光誘致対策事業 | ⑯ 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金） |
| ③ 離島観光活性化促進事業 | ⑰ 観光行催事業（賛助会員関連事業） |
| ④ 教育旅行推進強化事業 | ⑱ 沖縄県観光協会等協議会運営事業 |
| ⑤ 修学旅行需要分散化促進支援事業 | ⑲ SDGs サステナブルツーリズム普及啓発事業 |
| ⑥ 観光誘致対策事業（MICE推進課） | ⑳ 沖縄リゾートワーケーション推進事業 |
| ⑦ MICE受入体制強化等事業 | ㉑ ブセナ海中公園事業所運営事業 |
| ⑧ 戦略的MICE誘致促進事業 | ㉒ 旧海軍司令部壕事業所運営事業 |
| ⑨ 沖縄観光グローバル事業 | ㉓ 海軍壕公園（指定管理） |
| ⑩ 戦略的クルーズ観光推進事業 | ㉔ 沖縄コンベンションセンター指定管理業務 |
| ⑪ フィルムツーリズム推進事業 | ㉕ その他公募事業 |
| ⑫ 観光危機管理対策事業（基金事業） | ㉖ 沖縄観光大使事業 |
| ⑬ 観光危機管理体制構築支援事業 | |
| ⑭ 東京事務所運営事業 | |

ウ 県の財政支援状況

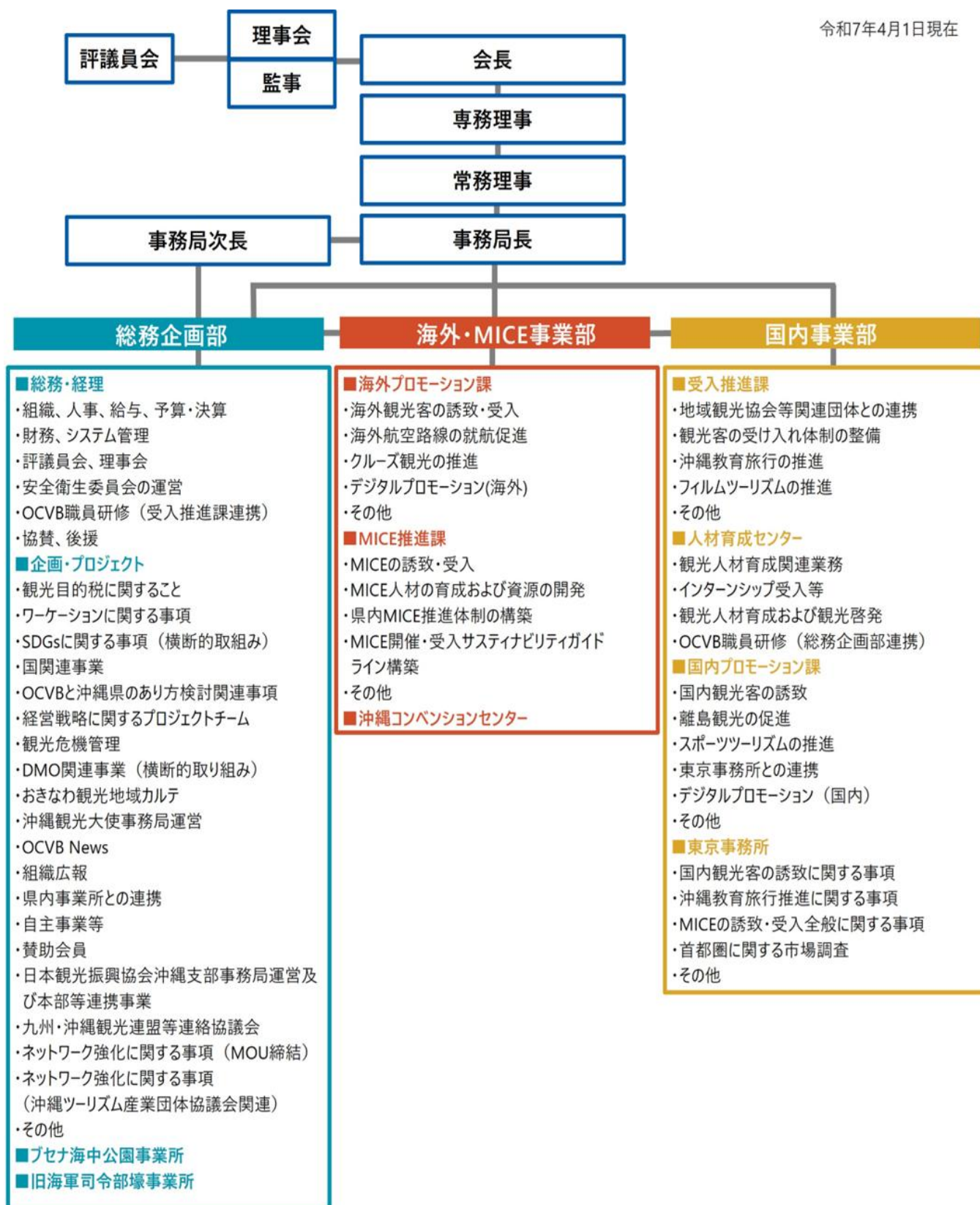
（単位：千円）

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
補助金額	126,568	184,706	166,003	114,242	94,158	71,919	46,881
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	72,376	56,556	65,241	81,622	76,968	77,830	

※令和7年度は当初予算額

(2) 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー組織図

令和7年4月1日現在



3 観光関連機関・団体の連絡先

(1) 沖縄県庁（県外事務所含む）

（令和7年4月時点）

機関名	郵便番号	所在地	電話	FAX
文化観光スポーツ部 観光政策課	900-8570	沖縄県那覇市泉崎 1-2-2	(098) 866-2763	(098) 866-2767
文化観光スポーツ部 観光振興課			(098) 866-2764	(098) 866-2765
文化観光スポーツ部 MICE 推進課			(098) 866-2077	(098) 866-2264
総務部 東京事務所	102-0093	東京都千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 10 階	(03) 5212-9087	(03) 5212-9086
商工労働部 大阪事務所	530-0001	大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル 21 階	(06) 6344-6828	(06) 6346-1784
商工労働部 沖縄県名古屋情報センター	460-0008	愛知県名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル5階	(052) 263-3618	(052) 263-3619
総務部 宮古事務所 総務課 総務振興班	906-0012	沖縄県宮古島市平良字西里 1125	(0980) 72-2551	(0980) 73-0096
総務部 八重山事務所 総務課 総務振興班	907-0002	沖縄県石垣市真栄里 438-1	(0980) 82-3040	(0980) 82-3760

(2) 外郭団体（県外・海外事務所含む）

（令和7年4月時点）

機関名	郵便番号	所在地	電話	FAX
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	901-0152	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2階	(098) 859-6123	(098) 859-6221
東京事務所	100-0006	東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館3階	(03) 5220-5311	(03) 5220-9720
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	901-0152	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4階	(098) 859-6255	(098) 859-6233
ソウル事務所	-	6F, The Exchange Seoul Building21, Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, KOREA	010-82-2-318-6330	010-82-2-753-8751
北京事務所	-	北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大厦 B 座 1701 号	010-86-10-6466-8679	010-86-10-6466-6693
上海事務所	-	上海市黄浦区漢口路 398 号 華盛大廈 1603B 室	010-86-21-6351-0231	010-86-21-6350-7369
福州駐在所	-	福州市華林路 97 号 福建・沖縄友好会館5階 501 室	010-86-591-8785-1134	-
香港事務所	-	Unit 1211 , 12/F , Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road, North Point ,Hong Kong	010-852-2968-1006	010-852-2968-1003
台北事務所	-	台湾台北市中山区松江路 148 号 4階E室	010-886-2-2521-0376	010-886-2-2542-7075
シンガポール事務所	-	1 North Bridge Road #06 - 22 High Street Centre, Singapore	010-65-6694-6408	010-65 - 6694 - 5442

(3) 観光庁（国土交通省）

（令和7年4月時点）

省庁名	郵便番号	所在地	電話
観光庁(国土交通省)	100-8918	東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎2号館 15 階	(03) 5253-8111

(4) 沖縄総合事務局

（令和7年4月時点）

担当部	郵便番号	所在地	電話
沖縄総合事務局運輸部 企画室	900-0006	那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098) 866-1812

(5) 主な観光関係団体及び観光協会

ア 主な観光関係団体

(令和7年8月時点)

No	名 称	代表者	郵便番号	所 在 地	電 話	FAX	備 考
1	沖縄観光コンベンションビューロー	会長 浜田 京介	901-0152	那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2F	(098)859-6123	(098)859-6221	一般財団法人
2	沖縄美ら島財団	理事長 湧川 盛順	905-0206	本部町字石川 888	(0980)48-3645	(0980)48-3900	一般財団法人
3	総合研究センター	理事長 湧川 盛順	905-0206	本部町字石川 888	(0980)48-2266	(0980)48-3900	一般財団法人
4	海洋博公園管理センター	理事長 湧川 盛順	905-0206	本部町字石川 424	(0980)48-2741	(0980)48-3339	一般財団法人
5	首里城公園管理センター	理事長 湧川 盛順	903-0815	那覇市首里金城町 1-2	(098)886-2020	(098)886-2022	一般財団法人
6	八重山ビクターズビューロー	会長 中山 義隆	907-0022	石垣市大川 547 興ビル 206	(0980)87-6252	(0980)87-5509	一般社団法人
7	沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	理事長 宮里 一郎	900-0035	那覇市通堂町 2-1 那覇ふ頭船客待合所1F	(098) 861-4166	(098) 868-8568	
8	那覇市観光ホテル旅館事業協同組合	理事長 宮里 一郎	900-0035	那覇市通堂町 2-1 那覇ふ頭船客待合所1F	(098) 861-4166	(098) 868-8568	
9	沖縄市コザホテル組合	組合長 稲嶺 あかり	904-0031	沖縄市上地 2-1-29	(098)932-0053	(098)932-0052	
10	全国旅行業協会沖縄県支部	支部長 松田 文隆	901-0145	那覇市高良 3-6-8 ジャックスビーンストークビル 301	(098) 954-5781	(098) 959-0983	一般社団法人
11	日本旅行業協会沖縄支部	支部長 與座 嘉博	900-0015	那覇市久茂地 3-15-6 幸マンション1階	(098) 863-7618	(098) 867-5100	一般社団法人
12	日本ホテル協会沖縄支部	支部長 平良 朝敬	904-0401	国頭郡恩納村名嘉真ヤーシ原 2591-1	(098)967-8715	(098)967-8716	一般社団法人
13	沖縄県ホテル協会	会長 平良 朝敬	904-0401	国頭郡恩納村名嘉真ヤーシ原 2591-1	(098)967-8715	(098)967-8716	一般社団法人
14	沖縄県バス協会	会長 山城 克己	900-0015	那覇市久茂地 1-2-28 よなみねビル3F	(098)867-2316	(098)863-5926	一般社団法人
15	沖縄県ハイヤータクシー協会	会長 下地 隆之	900-0021	那覇市泉崎 2-103-4	(098)855-1344	(098)853-5075	一般社団法人
16	沖縄県レンタカー協会	会長 白石 武博	901-0143	那覇市字安次嶺 6-11 赤嶺ビル3F	(098)859-3825	(098)859-3826	一般社団法人
17	沖縄県観光ボランティアガイド友の会	会長 池間 一武	901-0241	豊見城市字豊見城 236	(098)856-6441 (13-17 時)	(098)856-6565	任意団体
18	美ら島観光施設協会	会長 内田 晴長	901-1114	うるま市石川嘉手苅 961 番地 30	(098)965-3400	(098)965-1935	一般社団法人
19	バリアフリーネットワーク会議	代表 親川 修	904-2151	沖縄市松本 2-30-1	(098)929-1140	(098)929-1143	NPO 法人
20	Kukuru(くるる)	代表理事 鈴木 恵	901-0072	那覇市真地 216-17	(098)888-5996	(098) 888-5997	一般社団法人
21	アレルギー対応沖縄サポートデスク	代表理事 東 良和	901-1104	南風原町宮平 648-6	(098)889-0139	(098)889-0139	一般社団法人
22	沖縄リゾートウエディング協会	代表理事 上本 貴史	900-0012	那覇市泊 1-3-2 9F	(098)860-0670		一般社団法人

イ 登録観光地域づくり法人（DMO）登録一覧

(令和7年8月時点)

申請区分	名称	マーケティング・マネジメント対象とする区域(自治体単位)
広域連携	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県
地域連携	(一社)八重山ビクターズビューロー	【沖縄県】石垣市、竹富町、与那国町
地域	(一社)沖縄市観光物産振興協会	【沖縄県】沖縄市
地域	(一社)北谷ツーリズムデザイン・ラボ	【沖縄県】北谷町
地域	(一社)座間味村観光協会	【沖縄県】座間味村
地域	(一社)那覇市観光協会	【沖縄県】那覇市
地域	(一社)浦添市観光協会	【沖縄県】浦添市
地域	(一社)久米島版DMO推進協議会	【沖縄県】久米島町
地域	(一社)宮古島観光協会	【沖縄県】宮古島市

※ 観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室HP「登録一覧」から

ウ 登録観光地域づくり候補法人（候補DMO）登録一覧

(令和7年8月時点)

※ 現在候補DMOは無い

エ 観光協会

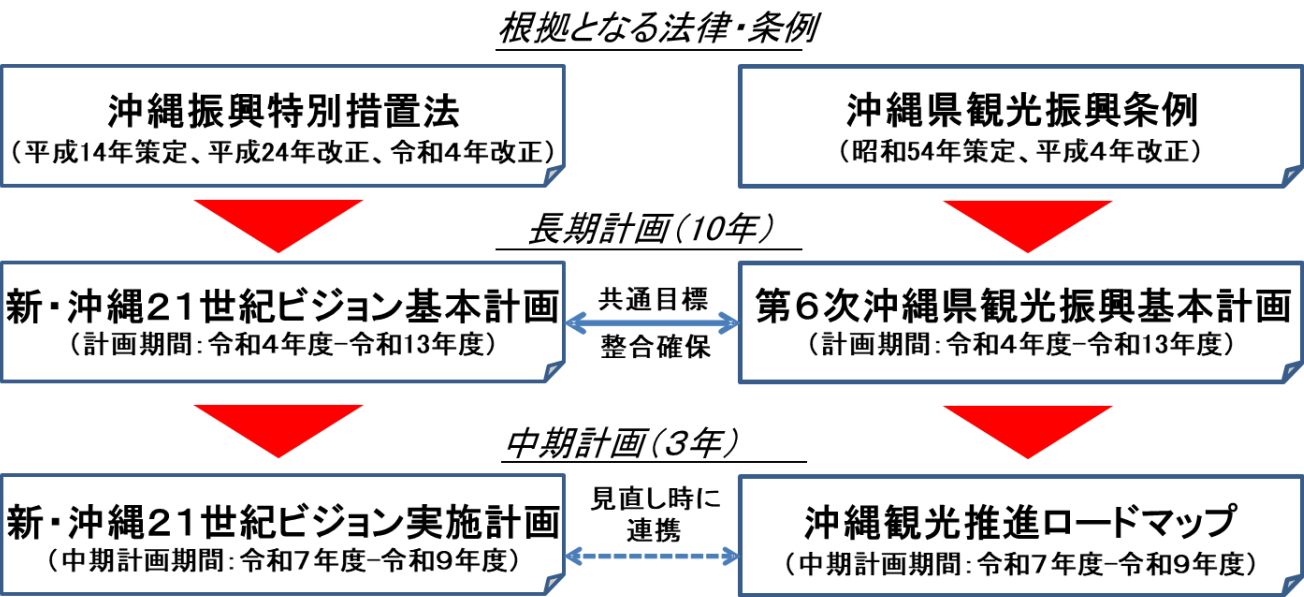
(令和7年8月時点)

No	名 称	代表者	郵便番号	所 在 地	電 話	FAX	備 考
1	国頭村観光協会	会長 比嘉 明男	905-1412	国頭村奥間 1569-1	(0980)41-2420	(0980)41-2535	一般社団法人
2	東村観光推進協議会	理事長 渡久山 真一	905-1204	東村平良 809-1	(0980)51-2655	(0980)51-2656	NPO 法人
3	今帰仁村観光協会	代表理事 大城 洋介	905-0401	今帰仁村字仲宗根 230-2 (今帰仁村コミュニティセンター1F)	(0980)56-1057	(0980)56-1255	一般社団法人
4	本部町観光協会	会長 當山 清博	905-0212	本部町字大浜 881-1	(0980) 47-3641	(0980) 47-3412	一般社団法人
5	名護市観光協会	理事長 前田 裕子	905-0017	名護市大中1-19-24 (名護市産業支援センター1F)	(0980) 53-7755	(0980) 52-1797	公益財団法人
6	宜野座村観光協会	会長 松田 健	904-1304	宜野座村字漢那 1633	(098)968-8787	(098)968-8331	一般社団法人
7	金武町観光協会	会長 奥間 尚登	904-1201	金武町字金武 4086-1	(098)989-5674	(098)989-5675	一般社団法人
8	伊江島観光協会	会長 宮里 徳成	905-0503	伊江村字川平 519-3	(0980)49-3519	(0980)49-5668	一般社団法人
9	伊平屋島観光協会	会長 安里 充	905-0703	伊平屋村字我喜屋 217-27	(0980)46-2526	(0980)46-2538	一般社団法人
10	いげな島観光協会	会長 中川 貞充	905-0603	伊是名村字仲田 177-7	(0980)45-2435	(0980)45-2360	一般社団法人
11	大宜味村観光協会	会長 大崎 史丸	905-1318	大宜味村字津波 95 (道の駅おおぎみ やんばるの森ビジターセンター)	(0980)50-5707	(0980)50-5708	一般社団法人
12	恩納村観光協会	会長 宮崎 るみ子	904-0411	恩納村字恩納 5973	(098)966-2893	(098)966-2892	一般社団法人
13	読谷村観光協会	会長 比嘉 兼作	904-0302	読谷村字喜名 2346-11 (読谷村地域振興センター 1F)	(098) 958-6494	(098) 979-6558	一般社団法人
14	うるま市観光物産協会	理事長 瀬名波 良彦	904-2203	うるま市川崎 468 番地 (いちゅい具志川じんぶん館2F)	(098) 989-1148	(098) 989-1149	一般社団法人
15	沖縄市観光物産振興協会	会長 島袋 隆	904-0031	沖縄市上地1-1-1 (コザミュージックタウン 106)	(098)989-5566	(098)989-5567	一般社団法人
16	北中城村観光協会	会長 比嘉 孝則	901-2306	北中城村字ライカム1	(098)923-5888	(098) 923-5839	一般社団法人
17	北谷町観光協会	会長 仲本 台起	904-0115	北谷町字美浜 16-2	(098) 926-5678	(098) 926-5679	一般社団法人
18	宜野湾市観光振興協会	会長 高里 健作	901-2223	宜野湾市大山7-10-27 (宜野湾マリン支援センター内)	(098)897-2764	(098)897-0769	一般社団法人
19	浦添市観光協会	会長 當眞 嗣正	901-2122	浦添市勢理客4-13-1 4F	(098)874-0145	(098)917-0874	一般社団法人
20	西原町観光まちづくり協会	代表理事 近藤 哲司	903-0118	西原町字小波津 480	(098)911-9178	-	一般社団法人
21	嘉手納町観光協会	会長 仲田 裕治	904-0203	嘉手納町字屋良 1026-3 (道の駅かでな1階)	(098)989-5353	(098)989-5263	一般社団法人
22	中城村観光協会	会長 比嘉 麻乃	901-2406	中城村字安里190 (中城村民体育館内)	(098) 975-5309	(098) 975-5308	一般社団法人
23	那覇市観光協会	会長 宮里 一郎	900-0013	那覇市牧志3-2-10 (てんぶす那覇)	(098) 862-1442	(098) 880-6893	一般社団法人
24	南風原町観光協会	会長 高橋 庸正	901-1112	南風原町本部 158	(098)851-7273	(098)851-7109	一般社団法人
25	豊見城市観光協会	会長 大城 勤	901-0225	豊見城市字豊崎1-1162 (道の駅豊崎でいぐま館内)	(098)856-8766	(098)851-8830	一般社団法人
26	南城市観光協会	会長 知念 厚	901-1511	南城市知念字久手堅 541 (がんじゅう駅・南城内)	(098)948-4611	(098)948-4644	一般社団法人
27	糸満市観光協会	代表理事 久保田 徹	901-0306	糸満市西崎町4-20-4	(098) 840-3100	(098)987-1277	一般社団法人
28	座間味村観光協会	会長 宮里 祐司	901-3402	座間味村字座間味 95	(098) 987-2277	(098) 987-2278	一般社団法人
29	南大東村観光協会	会長 金城 祐子	901-3803	南大東村字在所 317 (南大東村立ふるさと文化センター内)	(09802)2-2815	(09802)2-2815	一般社団法人
30	渡嘉敷村観光協会	会長 國古 真之助	901-3501	渡嘉敷村字渡嘉敷 346	098-987-2332	(098) 987-2342	一般社団法人
31	石垣市観光交流協会	会長 中山 義隆	907-0013	石垣市浜崎町1-1-4 (石垣市商工会館 1F)	(0980)82-2809	(0980)83-6296	一般社団法人
32	竹富町観光協会	会長 大島 佐喜子	907-0012	石垣市美崎町 11-1 (竹富町役場 3F)	(0980)82-5445	(0980)82-5472	一般社団法人
33	与那国町観光協会	会長 大嵩 長史	907-1801	与那国町字与那国 437-17	(0980)87-2402	(0980)87-2445	一般社団法人
34	宮古島観光協会	会長 吉井 良介	906-0304	宮古島市下地字上地 472 番地 39 (下地庁舎 2 階)	(0980)79-6611	(0980)79-6613	一般社団法人
35	多良間村ふしやめふ観光協会	会長 桝岡 秀二郎	906-0601	多良間村字塩川 445-1	(0980)79-2828	(0980) 79-5158	一般社団法人
36	池間島観光協会	会長 仲間 広二	906-0422	沖縄県宮古島市平良字前里 96	(0980)75-2305 090-4969-7280	-	一般社団法人
37	いらぶ観光協会	会長 中村 雅弘	906-0501	宮古島市伊良部字前里添4	(0980)78-5611	(0980)78-6267	一般社団法人
38	久米島町観光協会	会長 内間 仁春	901-3108	久米島町比嘉 160-57 (イーブ情報プラザ内)	(098)851-7973	(098)851-7146	一般社団法人
39	粟国村観光協会	会長 太田 晃	901-3702	粟国村字東 1142	(098)896-5151	(098)896-5161	一般社団法人
40	渡名喜村観光協会	会長 上原 睦夫	901-3601	渡名喜村 1917-3	(098) 996-3758	(098) 996-3758	一般社団法人
41	八重瀬町観光物産協会	会長 石川 勝弘	901-0512	八重瀬町字具志頭 659 番地 (観光拠点施設南の駅やえせ内)	(098)998-3300	(098)998-6600	一般社団法人

※ 観光協会等がない市町村：2町村（令和7年8月時点）（設立予定：与那原町、設立を検討中：北大東村）

4 沖縄観光振興関連計画及び重点施策

(1) 沖縄観光振興関連計画体系図



(2) 令和7年度観光リゾート関係重点施策（「令和7年度重点施策（令和7年3月）」より）

第1 「経済分野」－新時代沖縄の到来－

【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
1	サステナブルツーリズム推進事業	持続可能な観光(サステナブルツーリズム)を目指すため、各エリアで起きている観光諸問題を解決し、観光客の受入と住民生活の質を確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。(観光振興基金事業)	観光振興課		県
☆ 2	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、すべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客に繋げる。	観光振興課		県
☆ 3	沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施	観光振興課		県
☆ 4	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費	観光振興課		県
5	観光2次交通利用促進事業	観光客の2次交通の利用促進のため、繁忙期において観光2次交通を利用促進を図るため、市町村や観光事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助する。(観光振興基金事業)	観光振興課		県
☆ 6	戦略的クルーズ観光推進事業	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費	観光振興課		県
☆ 7	Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営事業	外国人観光客が安全安心に観光を楽しめる環境を構築するため、観光情報の提供、通訳サービス、台風・災害時の対応サポートのための経費	観光振興課		県
☆ 8	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組みを実施するための経費	観光振興課		県
9	観光2次交通結節点機能強化事業	観光客の多様な交通手段の確保、移動利便性の向上等を目的として、北谷町美浜駐車場で観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置・運営、空港直行バス等の運行等の実証事業を行う。	観光振興課		県
☆ 10	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発への取り組みを支援する経費	観光振興課		県
☆ 11	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等に対し、沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションやモニターツアー等を行い、沖縄でのワーケーションの導入・実施につなげる。	観光振興課		県
☆ 12	離島観光活性化促進事業	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費	観光振興課		県
☆ 13	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費	観光振興課		県
14	持続可能な国際観光景観事業	「～美ら島沖縄～花と樹木の沿道景観計画」で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組等により、持続可能な国際観光地の形成を図る。	観光振興課		県

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
15	高付加価値なインバウンド観光地形成事業	高付加価値旅行者の取り込みを強化するため、沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用した観光メニューの造成や人材育成を行い、多彩で質の高い観光を推進する。	観光振興課		県
16	持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業	那覇空港内やモノレール駅等において、来沖した観光客に対し、手ぶら観光の案内を行う。またクルーズ二次交通においても、第二クルーズパス内に大型のクルーズ船が寄港した際の滞留し、寄港地の満足度低下を防ぐためにも二次交通部分のシャトルバスや循環バスの支援を行う。	観光振興課		県
☆ 17	観光危機管理体制構築支援事業	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費	観光振興課		県
18	観光危機管理対策事業	観光危機発生時に迅速かつ実行力のある観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策を実施する。	観光振興課	新規	県
19	観光事業者収益向上サポート事業	観光事業者の収益力を向上させるために、デジタル技術を活用し、業務効率を高め、顧客体験の満足度向上を図ることで、沖縄観光の持続可能な発展を促進する。	観光振興課	新規	県
20	観光人材確保支援事業	観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材の受入および定着等を図る。	観光振興課	新規	県
☆ 21	戦略的 MICE 誘致促進事業	国内外からの新たな MICE 需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE 誘致や認知度向上等の取組を実施する。	MICE 推進課		県
22	マリンタウン大型 MICE 施設整備・エリア形成事業	大型 MICE 施設整備運営事業の早期の再公告に向けた基本計画の改定等の検討及び魅力あるマリンタウン MICE エリアの形成に向けた取組を実施する。	MICE 推進課		県
23	サッカースタジアム整備等推進事業	Jリーグ規格スタジアムの整備に向け、入札公告に向けた調査・検討業務を実施する。	MICE 推進課		県
☆ 24	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課		県
25	しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業	文化資源を活用した観光誘客や文化観光のために地域相談員による支援を行う経費	文化振興課		県
☆ 26	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を促進する各取組を実施する。	スポーツ振興課		県

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
☆ 27	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。	スポーツ振興課		県
28	競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課		県
29	社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課		県
30	FBWC2023のレガシーを活用したスポーツ交流推進事業	沖縄でキャンプを実施するプロチーム所属のトップアスリート等と沖縄県の子供達との交流機会を創出する。	スポーツ振興課		県
31	令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業	令和16年第88回国民スポーツ大会の沖縄県開催に向けて、準備委員会運営や、競技施設詳細調査等を行う。	スポーツ振興課		県
32	国際スポーツ交流拠点形成事業	経済的効果や教育的・社会的効果が見込める国際スポーツ大会等の開催を本県に誘致し、開催支援に取り組むことで、スポーツを活用した沖縄振興を図る。	スポーツ振興課	新規	県

第2 「平和分野」ー誇りある豊かさー

【ウチナーネットワークの継承・発展、多文化共生社会の構築】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
☆ 1	おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課		県
☆ 2	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課		県
3	次世代ウチナーネットワーク育成事業	・海外への情報発信や歴史継承等、次世代へウチナーネットワークを安定的に継承するため、コンシェルジュ機能を強化する。 ・子弟留学生受入れや、国内外と県内の若者同士の交流を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代の人材を育成する。	交流推進課		県
4	多文化共生推進事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を構築するため、県民の意識啓発等を図る。	交流推進課		県

番号	事業名(取組)	事業概要事	課名	新規	事業主体
5	ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト	世界に広がるウチナーネットワークの強化や交流促進を図るため、県人会サミットを開催し、海外県人会と本県の相互交流や連携を深める。また、伝統芸能文化を通じた県人会活動を支援し、ウチナーネットワークの構築を促進する。	交流推進課		県
6	国内・国際交流(協力)推進事業	国内・海外姉妹都市との地域間交流を深めるため、エイサーやスポーツ、青少年交流等を通じた親善事業や経済発展につながる技術的な交流を推進する。また、新たな地域との交流や姉妹都市の締結など、地域外交を見据え、多分野を通じた交流事業を実施する。	交流推進課		県
7	ウチナーネットワーク共創推進事業	海外県人会や JICA 等の関係機関と連携し、海外子弟留学生のフォローアップや県内企業の技術やサービスを活用した人材交流の創出に向けた支援を実施する。また、本県と南米のウチナーネットワークの連携構築を図るため、連絡窓口の設置に向けた準備・調査を実施する。	交流推進課		県

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
1	マリンレジャー事故防止対策事業	観光客に対して海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故及びヒヤリハット事例等を提供するとともに、自然海岸を中心とした巡回を実施し、観光客等に海の危険性を事前に知識取得させることで、水難事故の未然防止に取り組む。	観光振興課		県

第3 「生活分野」ー沖縄らしい優しい社会の構築ー

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業
◎：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
1	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課		県
☆ 2	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成 29 年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課		県
3	沖縄県文化振興事業等推進費	(公財)沖縄県文化振興会が実施する伝統芸能公演支援事業やおきなわ文学賞等の文化振興事業に要する経費について補助を行う。	文化振興課		県
☆ 4	沖縄食文化保存普及継承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画(沖縄食文化創生プロジェクト)第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。	文化振興課		県
☆ 5	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組を PR する講演会等を開催する。	文化振興課		県

番号		事業名(取組)	事業概要	課名	新規	事業主体
☆	6	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行う。	文化振興課		県
☆	7	琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国時代から残る文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析等の情報を集積するとともに、王国時代にあった手わざを現代の最高水準の手わざで復元を行う。また、これら模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	文化振興課		県
☆	8	伝統文化活性化事業	独自の多様な文化を保全・継承するとともに、新たな文化の創出を図るため、国内外、県内外における沖縄の伝統文化の認知度向上及び理解を促進する取組を行い、文化芸術関係者の活動機会を確保する。	文化振興課	新規	県
	9	チムグクルでつなぐ文化芸術振興基金事業	文化振興の持続可能なスキームを構築するため、文化芸術活動への県民の参画機会の確保、文化団体等に対する人材育成への支援を実施する。	文化振興課	新規	県
☆	10	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課		県
☆	11	沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手愛好家を対象とした世界大会を開催し、後継者の育成、国内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出する。	空手振興課		県
	12	沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向け、提案に必要な調査・検討及び県民等の気運醸成に向けた取組等を行う。	空手振興課		県
	13	空手ツーリズム受入体制構築事業	空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外の空手愛好家や観光客の受入体制構築に取り組む。	空手振興課		県

5 予算

(1) 沖縄県（観光部門）予算の推移

(単位：千円)

予算科目 (目)観光費 事項名		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	R7→R6 (当初)
		当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初 (A)	最終	当初(B)	増減額 (B)－(A)
1	観光総務費	18,790	18,943	21,867	21,788	16,194	30,540	24,678	118,162	23,613	△ 1,065
2	一般観光事業費	185,859	181,718	4,147,814	4,146,442	340,455	493,595	816,924	806,546	1,035,470	218,546
3	観光指導強化費	995,419	16,600,427	40,709,077	38,960,845	17,007,684	17,279,896	1,753,278	1,625,322	1,687,545	△ 65,733
4	観光宣伝誘致強化費	2,036,804	2,024,228	1,772,846	1,832,660	2,143,491	2,331,081	2,069,924	2,215,132	1,925,451	△ 144,473
5	コンベンション振興対策費	759,039	826,896	293,596	350,545	611,300	660,539	272,996	289,383	343,300	70,304
合計		3,995,911	19,652,212	46,945,200	45,312,280	20,119,124	20,795,651	4,937,800	5,054,545	5,015,379	77,579

【備考】

○令和7年度当初予算額は、対前年度7千757万9千円の増（101.57%）となっている。

○令和7年度当初予算の主な増減理由

- ① 観光総務費：観光総務費：公用車集中管理に伴う総務部への車両管理費用移管による減
- ② 一般観光事業費：観光2次交通結節点機能強化事業、持続可能な国際観光景観事業の増
- ③ 観光指導強化費：沖縄観光人材不足緊急対策事業の皆減
- ④ 観光宣伝誘致強化費：修学旅行需要分散化促進支援事業の皆減
- ⑤ コンベンション振興対策費：サッカースタジアム整備等推進事業の増

(2) 令和7年度当初予算措置状況

	事 項 名	事 業 名	R 6 (千円)	R 7 (千円)	事 業 内 容
観光政策課	観光総務費	運営費(観光政策課)	10,405	10,031	課の運営経費
	一般観光事業費	観光行政推進事業費	1,563	1,822	観光功労者表彰関係経費、関係機関等との調整費等
		沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	175	0	沖縄観光の現状を客観的に示す指標を運用する経費
		島嶼観光政策フォーラム事業	1,419	1,447	「島嶼」「観光」という共通の条件下にある島嶼地域相互の交流推進と発展を図る「島嶼観光政策フォーラム」等へ参加するための経費
		美ら島沖縄大使ネットワーク事業	330	335	美ら島沖縄大使制度の運用に係る経費
		沖縄観光推進ロードマップ実施事業	9,306	9,427	沖縄観光推進ロードマップに基づき、関係機関と連携し、各種施策の推進を図るための経費
		観光産業実態調査事業	7,388	7,414	観光関連事業所に対しアンケート調査等を実施し、観光産業の現状と課題を把握するための経費
		県民・観光客実態調査事業	60,125	63,573	沖縄観光に関する県民意識等を把握するとともに、沖縄を訪問された観光客を対象にアンケート調査を行い、観光動向、消費額、満足度等を把握するための経費
		DX観光客動態調査事業	25,000	22,500	情報通信技術を活用して観光客の行動履歴を居住地、性別、年齢などの属性別に把握するための経費
		観光情報デジタル化推進事業	10,000	45,593	デジタル技術を活用して地域の混雑状況や観光統計データの可視化、イベント情報、ストーリーマップ等の観光情報を発信する経費
		沖縄県観光振興基金運営事業	1,232	1,293	沖縄県観光振興基金検討委員会の運営経費
	観光指導強化費	沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	45,573	40,360	OCVB東京事務所、観光情報センターの運営費に対する補助
		旅行業指導育成事業費	859	859	旅行業の登録事務及び立入検査等に要する経費
		観光振興事業費(観光政策課)	37,000	37,000	広域連携DMOの基盤強化を図り、沖縄県の観光振興施策を推進するための補助金
観光振興課	観光総務費	運営費(観光振興課)	4,657	4,270	課の運営経費
	一般観光事業費	地域観光支援事業	1,770	1,593	観光地づくりに向けた地域の主体的な取組を促進・支援する経費
		おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	21,451	19,305	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高めるための経費
		観光情報基盤構築事業	26,017	25,747	公共交通、観光施設、ホテル等の観光情報を収集し、一元的に整備するための体制を構築するための経費
		観光2次交通結節点機能強化事業	142,719	248,288	観光客の多様な交通手段の確保、移動利便性の向上等を目的として、北谷町美浜駐車場での観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置・運営、空港直行バス等の運行等の実証事業に要する経費
		持続可能な国際観光景観事業	300,000	350,000	沿道景観計画で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組等により、持続可能な観光地の形成を図る取組等に要する経費
		アドベンチャーウィーク開催事業	6,900	0	富裕層インバウンドであるアドベンチャートラベル嗜好層を取り込むため、アドベンチャーウィークを開催する。
		高付加価値なインバウンド観光地形成事業	180,000	180,000	沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用した観光メニューの造成や人材育成を図り、多彩で高付加価値な観光を推進する経費
	観光指導強化費	沖縄観光受入対策事業	21,669	21,993	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る経費
		外国人観光客受入体制強化事業	25,989	26,723	急増する外国人観光客の満足度やリピー率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費
		観光危機管理体制構築支援事業	28,445	28,445	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費
		観光案内所運営事業	104,726	102,692	交通情報や観光情報等の観光案内サービスを提供するとともに、観光案内所の機能強化を実現するため各種サービスの検証を行うことに要する経費
		沖縄観光コンテンツ開発支援事業	92,025	89,723	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組みを支援する経費
		観光人材育成・確保促進事業	57,597	57,597	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費
		Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営事業	45,365	22,739	多言語コンタクトセンター運営に係る経費
		沖縄観光情報センター運営費	1,640	1,640	沖縄観光情報センター運営に係る経費

	事 項 名	事 業 名	R 6 (千円)	R 7 (千円)	事 業 内 容
観 光 振 興 課	観光指導強化費	インバウンド医療受入体制整備事業	27,263	27,262	医療通訳コールセンターの運営等に係る経費
		Be.Okinawa FreeWi-Fi推進事業	14,369	14,639	Be.Okinawa FreeWi-Fi接続時のリダイレクトサイトのリニューアルと周遊・集客性の向上に向けたキャンペーンに要する経費
		マリンレジャー魅力向上促進事業	7,189	0	マリンレジャー事業の魅力及び質の向上のための情報発信やプロモーションに係る経費
		マリンレジャー事故防止調査対策事業	116,161	200,000	沖縄県における観光客のマリンレジャー事故防止のための周知啓発及び自然海岸巡回等の取組に要する経費
		観光人材確保支援事業	211,592	405,640	観光事業者と求職者のマッチング機会を創出するほか、観光業の魅力発信することで、就労意欲向上を図る取組等に要する経費
		観光2次交通利用促進事業	18,105	53,992	観光2次交通の確保(観光施設や観光地域を結ぶバスの運行等)に要する経費への補助
		サステナブルツーリズム推進事業	28,406	50,000	持続可能な観光(サステナブルツーリズム)を目指すため、各エリアで起きている観光諸問題を解決し、観光客の受入と住民生活の質の確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。
		沖縄観光人材不足緊急対策事業	575,000	0	無人化・省人化への取組や県内・県外からの観光人材受入推進への支援。
		那覇空港観光2次交通対策事業	2,608	0	那覇空港における観光2次交通の課題に対応するため繁忙期におけるレンタカーの送迎バス乗り場の確保を行う
		災害時等観光客避難支援事業	31,086	0	台風等災害時に帰宅困難となった観光客の滞在先(ホテル・県有施設等)の確保及び備蓄への支援。
		沖縄観光人材不足緊急対策事業(交付金)	140,611	0	観光事業者の行う受入促進に関わる取組促進や合同就職説明会の開催等により、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。
		持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業	120,000	219,076	特定の地域や時期における旅行者の急激な増加による影響等の観光諸問題を解決するため、観光客の平準化や分散化のほか地域協議会と連携した取組を行う。
		観光危機管理対策事業	0	49,962	観光危機発生時に迅速かつ実行力のある観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策を実施する。
		観光事業者収益力向上サポート事業	0	164,203	観光事業者の収益力を向上させるために、デジタル技術を活用し、業務効率を高め、顧客体験の満足度向上を図ることで、沖縄観光の持続可能な発展を促進する。
		観光案内所機能強化事業	0	73,000	空の玄関口である那覇空港、陸の玄関口である旭橋バスターミナル内の沖縄観光情報センターにて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを提供する。
	観光宣伝誘致強化費	観光誘致対策事業費	78,165	75,606	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業等に要する経費
		戦略的クルーズ観光推進事業	50,554	67,120	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費
		沖縄観光グローバル事業	550,134	576,323	国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施
		国内需要安定化事業	276,384	231,957	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費
		離島観光活性化促進事業	102,888	102,599	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費
		フィルムツーリズム推進事業	67,770	57,534	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図るための経費
		カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	33,773	0	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けたプロモーション等を実施し、挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る経費
		教育旅行推進強化事業	95,345	87,013	国内修学旅行を安定的に確保するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための経費
		沖縄ワーケーション促進事業	52,418	39,197	県外企業等向けに沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行うとともに、沖縄リゾートワーケーションが実施する活動を支援する。
		修学旅行需要分散化促進支援事業	120,000	0	修学旅行において探求学習やSDGs学習等を希望する学校に対し、受入事業者とのマッチングの実施及び体験する際の経費を支援する。
		万博を契機とした沖縄観光推進事業	0	39,046	英語圏グローバルメディアの活用や航空会社との連携による情報発信を通じ、大阪・関西万博を契機とした沖縄への観光誘客を実施

		事 業 名	R 6 (千円)	R 7 (千円)	事 業 内 容
事 項 名					
M I C E 推 進 課	観光総務費	運営費(MICE推進課)	5,473	5,253	課の運営経費
	一般観光事業費	観光地形成促進地域推進事業	5,529	5,785	観光地形成促進地域制度の活用を促進するため、観光施設や集客施設の整備を行う企業等に対して制度周知を行うほか、マリンタウンMICEエリア地域周辺等への宿泊施設、商業施設の誘致を促進する。
		おきなわeスポーツ推進事業	16,000	51,348	特区を活用した規制緩和の検討、イベント開催支援等により、沖縄におけるeスポーツ国際大会、大型イベントの誘致・定着化を図り、運営ノウハウ蓄積・人材育成等に繋げる。
	観光宣伝誘致強化費	戦略的MICE誘致促進事業	191,524	212,613	国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE誘致や認知度向上などMICE推進に要する経費
		観光誘致対策事業費(MICE推進課)	18,098	16,868	MICE誘致活動に要する経費
		MICE受入体制強化等事業	70,252	65,000	県内MICE関連事業者の受入体制強化に向けた専門人材の育成及びMICE参加者満足度向上のための支援に要する経費
	コンベンション振興対策費	沖縄コンベンションセンター管理運営費	20,784	10,391	沖縄コンベンションセンターの管理運営に要する経費
		万国津梁館管理運営費	11,000	13,095	万国津梁館の管理運営に要する経費
		万国津梁館保全修繕事業費	56,110	57,810	万国津梁館の保全修繕や管理運営に要する経費
		沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	29,950	15,698	沖縄コンベンションセンターの保全修繕や管理運営に要する経費
		マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業	105,749	76,001	大型MICE施設整備運営事業の早期の再公告及び魅力あるマリンタウンMICEエリアの形成に向けた取組に要する経費
		サッカースタジアム整備等推進事業	27,730	63,810	国内外からスポーツコンベンションの誘致を図るため、サッカースタジアムを整備するに当たり、入札公告に向けたアドバイザー業務や手続に係る調査・検討業務などに要する経費
		県有MICE施設運営方針検討事業	0	8,000	将来の大型MICE施設の整備を見据え、既存県有MICE施設(沖縄コンベンションセンター・万国津梁館)の更新、修繕、機能向上等の方針を検討する
文化振興課	観光宣伝誘致強化費	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	17,160	15,444	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客を図るための経費
ス ポ ー ツ 振 興 課	観光総務費	運営費(スポーツ振興課)	4,143	4,059	課の運営経費
	観光宣伝誘致強化費	スポーツツーリズム戦略推進事業	247,349	245,404	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及に要する経費
		スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	66,000	53,041	スポーツと各種産業との連携によるビジネスモデルの創出支援に要する経費
		新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業	22,110	30,686	スポーツツーリズムコンテンツの創出支援に要する経費
		スポーツコミッション多角化推進事業	10,000	10,000	スポーツコミッション沖縄に、県内へのキャンプ誘致等新たな取り組みを付加するとともに組織の体制強化を行い、スポーツコンベンションの拡大発展に資する取り組みを実施するための経費。
	コンベンション振興対策費	スポーツアイランド沖縄推進費	5,673	5,306	スポーツコンベンションの推進に要する経費
		FBWC2023のレガシーを活用したスポーツ交流推	6,000	5,200	沖縄でキャンプを実施するプロチーム所属のトップアスリート等と沖縄県の子供達との交流機会を創出する経費
		デフバレー世界選手権開催支援事業	10,000	0	デフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会開催に係る大会実行委員会を支援するための経費
		国際スポーツ交流拠点形成事業	0	87,989	経済的効果や教育的・社会的効果などが見込める国際スポーツ大会等の誘致及び開催支援に要する経費
(目)観光費		合 計	4,937,800	5,015,379	

6 県関係文化施設の管理状況

(1) 国立劇場おきなわ

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 16 年 1 月
- ② 設 置 目 的 : 国の重要無形文化財「組踊」をはじめとする沖縄伝統芸能の公開を行うとともに、沖縄の地理的、歴史的な特性を活かし、沖縄の伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的とする。
- ③ 所 在 地 : 浦添市勢理客四丁目 14 番 1 号
- ④ 敷 地 総 面 積 : 24,000 m²
- ⑤ 総 事 業 費 : 約 109 億円
- ⑥ 施 設 の 規 模 : 延床面積 14,729 m²
 - (a) 大 劇 場 : 最大 632 席、車椅子席 4 席 (椅子席を取り外し設置)
 - (b) 小 劇 場 : 255 席、内車椅子席 2 席 (椅子席を取り外し設置)
 - (c) 楽 屋 : 大劇場合計 9 室、小劇場合計 2 室
 - (d) 稽 古 室 : 合計 8 室

イ 利用実績 (平成 15 年度～令和 6 年度)

(単位: 席、枚、公演、回、日、人)

	自主公演売上枚数 (入場者数)						劇場稼働率		友の会会員
	座席数	売上枚数	売上 (入場)率	公演数	公演回数	公演日数	大劇場	小劇場	会員数
平成 15 年度	16,108	14,146	87.8%	8	26	21	—	—	146
平成 16 年度	23,375	13,498	57.7%	30	38	31	—	—	774
平成 17 年度	22,419	12,676	56.5%	30	37	37	—	—	1,142
平成 18 年度	22,887	13,966	61.0%	30	38	36	—	—	858
平成 19 年度	23,312	14,625	62.7%	30	39	36	81.0%	60.0%	1,009
平成 20 年度	22,801	14,048	61.6%	30	38	35	82.5%	52.5%	1,242
平成 21 年度	22,835	14,706	64.4%	30	38	34	87.9%	56.4%	1,262
平成 22 年度	24,876	16,548	66.5%	29	45	39	78.3%	67.2%	1,445
平成 23 年度	25,179	17,425	69.2%	31	43	38	86.4%	70.1%	1,657
平成 24 年度	23,647	16,618	70.3%	29	42	38	74.3%	82.0%	2,193
平成 25 年度	22,454	15,224	67.8%	29	40	38	86.2%	80.3%	2,073
平成 26 年度	24,450	18,112	74.1%	30	43	38	80.0%	77.9%	1,952
平成 27 年度	26,234	18,372	70.0%	30	45	42	81.7%	77.5%	1,992
平成 28 年度	24,277	15,573	64.1%	30	41	39	84.1%	61.7%	1,810
平成 29 年度	23,193	16,771	72.3%	30	40	37	84.6%	59.4%	1,636
平成 30 年度	22,874	16,303	71.3%	28	40	36	81.8%	73.8%	1,670
令和元年度	20,189	15,009	74.3%	28	35	32	70.4%	62.6%	1,648
令和2年度	8,941	6,566	73.4%	17	25	21	55.3%	21.8%	1,266
令和3年度	14,664	7,116	48.5%	17	28	23	61.8%	39.0%	1,345
令和4年度	22,199	14,011	63.1%	25	41	38	67.9%	37.9%	1,353
令和5年度	19,486	12,369	63.5%	23	37	34	67.0%	48.8%	1,425
令和6年度	20,792	14,453	69.5%	24	34	37	69.0%	40.8%	1,430

※ 国立劇場おきなわは平成 16 年 1 月に開場したため、平成 15 年度の実績は平成 16 年 1 月から 3 月までの 3 ヶ月分の実績

※ 友の会会員は、各年度末日の会員数

(2) 沖縄県立博物館・美術館

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 19 年 11 月開館
- ② 設 置 目 的 : 「歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせて博物館・美術館資料に関する調査研究を行う」ことを目的として設置
- ③ 所 在 地 : 那覇市おもろまち 3 丁目 1 番 1 号
- ④ 敷 地 面 積 : 31,287 m²
- ⑤ 総 事 業 費 : 約 215 億円
- ⑥ 施 設 の 規 模 : 延床面積 23,721 m²

	展示エリア	収蔵エリア	教育普及エリア	調査研究エリア	その他	管理エリア	合計
博物館施設	3,845 m ²	3,498 m ²	562 m ²	647 m ²	1,926 m ²	－	10,478 m ²
美術館施設	2,334 m ²	1,789 m ²	905 m ²	348 m ²	2,159 m ²	－	7,535 m ²
共有施設	－	－	－	－	3,046 m ²	2,662 m ²	5,708 m ²

イ 利用実績（令和 2 年度～令和 6 年度）

① 入館者数

（単位：人）

	R2	R3	R4	R5	R6	計	割合
県内入館者数	146,149	127,521	292,395	350,534	343,243	1,259,842	77.2%
県外入館者数	10,530	11,875	34,883	137,885	177,806	372,979	22.8%
計	156,679	139,396	327,278	488,419	521,049	1,632,821	100%

② 施設稼働率

（単位：日）

			R2	R3	R4	R5	R6	計	稼働率平均
博物館	常設展示室	(利用日数)b	239	205	300	298	299	1,341	100.0%
		(利用可能日数)a	239	205	300	298	299		
		稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%		
	企画・特別展示室	(利用日数)b	233	185	245	262	279	1,204	90.1%
		(利用可能日数)a	239	205	300	298	299		
		稼働率(b/a)	97.5%	90.2%	81.7%	87.9%	93.3%		
美術館	レクシヨ展示室	(利用日数)b	234	201	281	285	293	1,294	100.0%
		(利用可能日数)a	234	201	281	285	293		
		稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%		
	企画展示室	(利用日数)b	171	153	197	229	225	975	72.8%
		(利用可能日数)a	239	205	300	298	299		
		稼働率(b/a)	71.5%	74.6%	65.7%	76.8%	75.3%		
県民 ギャラリー 1	(利用日数)b	120	146	244	218	221	949	70.1%	
	(利用可能日数)a	239	205	298	298	299			
	稼働率(b/a)	50.2%	71.2%	81.9%	73.2%	73.9%			
県民 ギャラリー 2	(利用日数)b	93	142	219	204	192	850	62.9%	
	(利用可能日数)a	239	205	298	298	299			
	稼働率(b/a)	38.9%	69.3%	73.5%	68.5%	64.2%			
県民 ギャラリー 3	(利用日数)b	77	112	207	138	164	698	51.5%	
	(利用可能日数)a	239	205	298	298	299			
	稼働率(b/a)	32.2%	54.6%	69.5%	46.3%	54.8%			
開館日数 a			239	205	300	298	299	1,341	

(3) 沖縄空手会館

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 29 年3月4日(展示施設は令和3年3月 30 日、博物館相当施設指定)
- ② 設 置 目 的 : 「空手発祥の地・沖縄」を国内外に強力に発信するとともに世界の空手家の受入体制を充実させることを目的として設置。
- ③ 所 在 地 : 豊見城市字豊見城 854 番地 1
- ④ 敷 地 総 面 積 : 38,718 m²
- ⑤ 総 事 業 費 : 約 65 億円
- ⑥ 施 設 の 規 模 : 延床面積 7,810 m²
 - (a) 道 場 施 設 : 延床面積 5,916.9 m²
4 面競技コート(席数 380 席)、控室(2 室)、鍛錬室(1 室)、
研修室(2 室)、会議室(1 室)、エントランスホール、事務室(2 室)、
スタッフルーム(1 室)、応接室(1 室)、シャワールーム、警備室
 - (b) 展 示 施 設 : 延床面積 1,802.5 m²
資料室(1 室)、資料閲覧室(1 室)、一般保管庫(1 室)、
バックヤード(1 室)、飲食・販売コーナー
 - (c) 特 別 道 場 : 延床面積 90.7 m²

イ 利用実績

① 月別 利用実績(令和 6 年度)

(単位: 人、件)

	利用者人数			稼働率 全体(道場、鍛錬室、研究室、小会議室、控室)		
	道場施設	展示施設	合計	貸出数	貸出可能数	稼働率
4 月	5,567	567	6,134	308	546	56.4%
5 月	4,471	439	4,910	291	546	53.3%
6 月	5,161	407	5,568	295	546	54.0%
7 月	5,944	937	6,881	336	546	61.5%
8 月	6,363	948	7,311	363	567	64.0%
9 月	6,509	365	6,874	341	546	62.5%
10 月	8,235	849	9,084	410	567	72.3%
11 月	7,023	628	7,651	389	567	68.6%
12 月	6,789	591	7,380	287	525	54.7%
1 月	6,219	343	6,562	301	504	59.7%
2 月	8,078	491	8,569	289	504	57.3%
3 月	5,979	554	6,533	362	567	63.8%
累計	76,338	7,119	83,457	3,972	6,531	60.8%

② 年度別 利用実績(平成 28 年度～令和 6 年度)

(単位: 人、件)

	利用者人数			稼働率 全体(道場、鍛錬室、研究室、小会議室、控室)		
	道場施設	展示施設	合計	貸出数	貸出可能数	稼働率
平成 28 年度	1,397	2,163	3,560	—	—	—
平成 29 年度	50,523	16,207	66,730	2,030	6,531	31.1%
平成 30 年度	105,160	13,980	119,140	3,028	6,573	46.1%
令和元年度	83,572	10,989	94,561	3,503	6,491	54.0%
令和 2 年度	30,468	2,497	32,965	2,021	5,229	38.6%
令和 3 年度	71,255	3,280	74,535	2,992	6,387	46.8%
令和 4 年度	64,253	5,387	69,640	3,846	6,489	59.3%
令和 5 年度	96,879	7,551	104,430	4,069	6,510	62.5%
令和 6 年度	76,338	7,119	83,457	3,972	6,531	60.8%

※ 平成 28 年度は 3 月分の実績(平成 29 年 3 月から沖縄空手会館供用開始)

7 県立会議施設の管理状況（県所管分）

(1) 沖縄コンベンションセンター

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日：昭和62年9月（展示場、会議棟A）、平成2年8月（劇場）
平成12年5月（会議棟B）
- ② 設置目的：国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。
- ③ 所在地：宜野湾市真志喜4丁目3番1号
- ④ 敷地総面積：55,553 m²
- ⑤ 総事業費：約108億円
- ⑥ 施設の規模：延床面積 21,034 m²

	延床面積	収容人員	構造	階数
(a) 展示棟	7,464 m ²	5,000 人	SRC (一部RC造)	地下1階地上2階
(b) 会議棟A	2,366 m ²	—	RC造	地下1階地上2階
会議場A1		500 人		
会議場A2		105 人		
会議場A3		30 人		
(c) 会議棟B	1,879 m ²	—	RC造	地下1階地上2階
会議場B1		226 人		
会議場B2		112 人		
会議場B3～7		49 人／1室		
(d) 劇場棟	9,244 m ²	1,709 人	SRC造	地下1階地上7階

※ 会議室の収容人員はシアター形式の場合

イ 利用実績（令和2年度～令和6年度）

① 催事別開催件数、催事比率

（単位：件、％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Meeting	7 4.0%	16 7.0%	16 5.8%	16 4.7%	19 8.1%
Incentive Travel	0 0.0%	3 1.3%	6 2.2%	8 2.3%	6 2.6%
Convention	1 0.6%	8 3.5%	21 7.6%	25 7.3%	19 8.1%
Exhibition、Event	11 6.3%	28 12.2%	70 25.2%	73 21.4%	27 11.5%
小計	19 10.9%	55 23.9%	113 40.6%	122 35.8%	71 30.2%
その他催事	156 89.1%	175 76.1%	165 59.4%	219 64.2%	164 69.8%
合計	175	230	278	341	235

※ 沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計

② 参加者数、参加者比率

(単位：人、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
県内参加者数	68,183 94.4%	194,791 96.2%	185,723 76.4%	287,404 80.7%	254,446 81.3%
県外参加者数	4,056 5.6%	7,685 3.8%	56,438 23.2%	65,848 18.5%	49,721 15.9%
外国人参加者数	0 0.0%	0 0.0%	829 0.3%	2,921 0.8%	8,893 2.8%
計	72,239	202,476	242,990	356,173	313,060

③ 利用日数、日稼働率

(単位：日、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
劇場	51 15.9%	77 22.2%	130 37.7%	171 47.8%	141 39.4%
展示場	73 22.8%	210 60.5%	157 45.5%	162 45.3%	166 46.4%
会議棟 A	78 24.4%	115 33.1%	198 57.4%	171 47.8%	37 10.3%
会議棟 B	97 30.3%	140 40.3%	182 52.8%	201 56.1%	189 52.8%
全体	174 54.4%	297 85.6%	270 78.3%	286 79.9%	276 77.1%
開館日数	320	347	345	358	358

(2) 万国津梁館

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 12 年 8 月 1 日 (サミットホール、サンセツラウンジ、カフェテラス)
平成 15 年 7 月 1 日 (オーシャンホール、ビジネスルーム)
- ② 設 置 目 的 : 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。
- ③ 所 在 地 : 名護市字喜瀬部瀬名原 1792 番地
- ④ 敷 地 総 面 積 : 26,621 m²
- ⑤ 総 事 業 費 : 約 40 億円
- ⑥ 施 設 の 規 模 : 延床面積 4,900 m²

	延床面積	収容人員	構造	階数
(a) サミットホール	2,344 m ²	500 人	RC造	地下1階地上2階
(b) サンセツラウンジ	523 m ²	—	RC造	地下1階地上1階
(c) カフェテラス	462 m ²	—	RC造	地上1階
(d) オーシャンホール	1,160 m ²	340 人	RC造	地下1階地上2階
(e) ビジネスルーム	36 m ²	—	RC造	地上1階
(f) 貴賓室	40 m ²	—	RC造	地上1階

※ 収容人員はシアター形式の場合

イ 利用実績 (令和2年度～令和6年度)

① 催事別開催件数、催事比率

(単位: 件、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Meeting	4 28.6%	2 15.4%	10 14.7%	15 20.0%	16 23.9%
Incentive Travel	6 42.9%	4 30.8%	36 52.9%	46 61.3%	31 46.3%
Convention	2 14.3%	4 30.8%	20 29.4%	10 13.3%	10 14.9%
Exhibition、Event	1 7.1%	2 15.4%	2 2.9%	4 5.3%	4 6.0%
小計	13 92.9%	12 92.3%	68 100.0%	75 100.0%	61 91.0%
その他催事	1 7.1%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.0%
合計	14	13	68	75	67

※ 沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計

② 参加者数、参加者比率

(単位：人、%)

	令和2年度 2020 年度	令和3年度 2021 年度	令和4年度 2022 年度	令和5年度 2023 年度	令和6年度 2024 年度
県内参加者数	2,633 78.1%	2,866 50.1%	6,143 36.5%	5,566 22.8%	3,936 17.5%
県外参加者数	738 21.9%	2,856 49.9%	10,012 59.5%	11,177 45.8%	15,331 68.0%
外国人参加者数	0 0.0%	0 0.0%	678 4.0%	7,650 31.4%	3,280 14.5%
計	3,371	5,722	16,833	24,393	22,547

③ 利用日数、日稼働率

(単位：日、%)

	令和2年度 2020 年度	令和3年度 2021 年度	令和4年度 2022 年度	令和5年度 2023 年度	令和6年度 2024 年度
サミットホール	22 6.6%	33 9.1%	122 33.8%	124 34.3%	125 34.5%
オーシャンホール	11 3.3%	23 6.4%	51 14.1%	70 19.4%	84 23.2%
サンセツラウンジ	32 9.6%	32 8.9%	75 20.8%	92 25.5%	112 30.9%
全体	81 24.3%	66 18.3%	171 47.4%	185 51.2%	166 45.9%
開館日数	366	334	361	361	362

【参考】催事別開催日数、催事比率（10名未満の県外・海外催事も含めた場合）

(単位：日、%)

	令和2年度 2020 年度	令和3年度 2021 年度	令和4年度 2022 年度	令和5年度 2023 年度	令和6年度 2024 年度
Meeting	12 30.0%	19 33.3%	47 27.3%	70 31.4%	52 25.7%
Incentive Travel	8 20.0%	9 15.8%	57 33.1%	66 29.6%	55 27.2%
Convention	8 20.0%	16 28.1%	60 34.9%	35 15.7%	33 16.3%
Exhibition、Event	8 20.0%	8 14.0%	3 1.7%	11 4.9%	33 16.3%
小計	36 90.0%	52 91.2%	167 97.1%	182 81.6%	173 85.6%
その他催事	4 10.0%	5 8.8%	5 2.9%	41 18.4%	29 14.4%
合計	40	57	172	223	202

8 沖縄県内のMICE開催実績

(1) 催事別開催件数（令和2年～令和6年）

（単位：件）

催事	R2	R3	R4	R5	R6
Meeting	81	51	131	183	282
Incentive Travel	341	148	588	993	1,329
Convention, Conference	40	36	148	185	233
Exhibition, Event	28	38	91	183	229
計	490	273	958	1,544	2,073

(2) 規模別開催件数（令和2年～令和6年）

（単位：件）

規模	R2	R3	R4	R5	R6
10～49名	333	167	552	812	1,086
50～99名	74	40	147	253	385
100～299名	59	44	133	280	316
300～999名	13	16	56	101	167
1,000名～	11	6	70	98	119
計	490	273	958	1,544	2,073

(3) 催事別参加者数（令和4年～令和6年）

（単位：件）

催事	令和4年					令和5年					令和6年				
	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計
Meeting	504	6,985	1,610	4,767	13,866	579	11,936	2,900	2,270	17,685	9,409	17,088	4,579	44	31,120
Incentive Travel	190	36,433	626	761	38,010	2,370	73,806	3,526	0	79,702	7,995	96,220	1,895	174	106,284
Convention, Conference	1,194	31,236	5,706	6,810	44,946	3,252	28,655	17,634	750	50,291	5,429	42,099	22,441	2	69,971
Exhibition, Event	4,141	80,005	356,280	60,233	500,659	3,955	97,383	680,406	15,000	796,744	11,738	73,646	918,397	0	1,003,781
計	6,029	154,659	364,222	72,571	597,481	10,156	211,780	704,466	18,020	944,422	34,571	229,053	947,312	220	1,211,156

(4) 開催月別開催件数（令和6年）

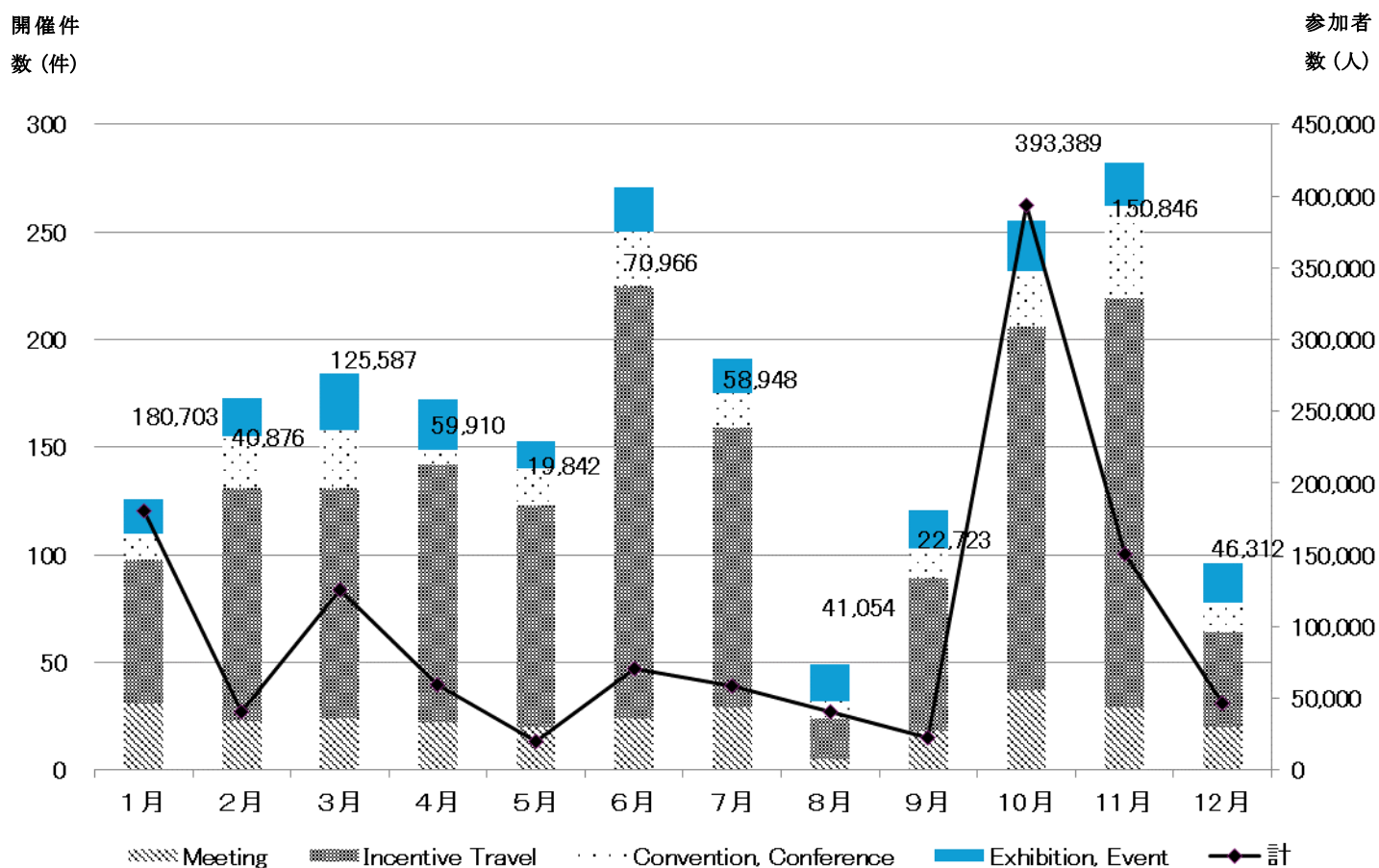
（単位：件）

催事	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明	計
Meeting	31	23	24	22	20	24	29	5	18	37	29	20	0	282
Incentive Travel	67	108	107	120	103	201	130	19	71	169	190	44	0	1,329
Convention, Conference	12	24	27	7	17	25	16	8	14	26	43	14	0	233
Exhibition, Event	16	18	26	23	13	21	16	17	18	23	20	18	0	229
計	126	173	184	172	153	271	191	49	121	255	282	96	0	2,073

(5) 開催月別参加者数（令和6年）

（単位：人）

催事	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明	計
Meeting	1,641	1,327	1,293	2,052	1,330	9,882	3,115	182	2,032	3,657	1,564	3,045	0	31,120
Incentive Travel	8,095	6,230	7,768	8,575	5,949	22,069	16,268	721	3,260	11,264	12,225	3,860	0	106,284
Convention, Conference	927	9,863	3,808	489	3,687	4,845	12,750	2,561	2,421	8,231	10,899	9,490	0	69,971
Exhibition, Event	170,040	23,456	112,718	48,794	8,876	34,170	26,815	37,590	15,010	370,237	126,158	29,917	0	1,003,781
計	180,703	40,876	125,587	59,910	19,842	70,966	58,948	41,054	22,723	393,389	150,846	46,312	0	1,211,156



(6) 沖縄県内で開催された主なM I C E一覧

No.	年度	会 議 名	会 期	会 場
1	H12	第 49 回日本臨床衛生検査学会	H12.5.10-12	沖縄コンベンションセンター
2	H12	九州・沖縄サミット首脳会合	H12.7.21-23	万国津梁館
3	H15	2003 年 TOYOTA 世界大会	H15.10.25-28	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館
4	H16	第 10 回国際サンゴ礁シンポジウム	H16.6.28-7.1	沖縄コンベンションセンター
5	H17	米州開発銀行(IDB)第 46 回年次総会・米州投資公社(IIC)第 20 回年次総会	H17.4.10-12	沖縄コンベンションセンター他
6	H19	第 21 回太平洋学会会議	H19.6.12-18	沖縄コンベンションセンター
7	H20	G8科学技術大臣会合	H20.6.15	万国津梁館
8	H20	2008 年電気工学技術国際会議(ICEE2008)	H20.7.6-9	沖縄コンベンションセンター
9	H21	第 5 回国際マイクロジャー学会学術集会	H21.6.24-27	沖縄コンベンションセンター
10	H22	APEC 電気通信・情報産業担当大臣会合	H22.10.23-11.1	万国津梁館
11	H23	第 28 回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)	H23.6.3-13	沖縄コンベンションセンター
12	H24	第 6 回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)	H.24.5.25-26	万国津梁館
13	H24	第 16 回化学・生命科学マイクロシステム国際学会(μ TAS 2012)	H24.10.28-11.1	沖縄コンベンションセンター
14	H24	第 11 回アジア太平洋蘭会議・蘭展-沖縄大会-	H25.2.2-11	国営沖縄記念公園
15	H25	第 42 回日本脊椎脊髄病学会	H25.4.25-27	沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立体育館
16	H25	第 9 回インド太平洋魚類国際会議	H25.6.23-28	沖縄コンベンションセンター
17	H25	地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議	H25.6.29.30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
18	H25	第 13 回固体酸化物形燃料電池国際会議	H25.10.6-11	沖縄コンベンションセンター
19	H26	DRT EXPO OKINAWA,JAPAN	H26.6.20-22	沖縄コンベンションセンター
20	H27	The 21st International Conference on Computing in High Energy and Nuclear Physics (CHEP2015)	H27.4.13-17	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
21	H27	第 20 回アジア太平洋造血細胞移植学会年次学術集会	H27.10.29-11.1	万国津梁館 ザ・ブセナテラス
22	H27	第 17 回アジア弁理士協会総会	H27.11.13-17	沖縄コンベンションセンター
23	H28	第 22 回国際動物会議および第 87 回日本動物学会年会合同大会	H28.11.16-18	沖縄コンベンションセンター
24	H28	沖縄大交易会	H28.11.20-22	沖縄コンベンションセンター
25	H28	Routes Asia 2017(アジア地域国際航空路線商談会)	H29.3.18-22	沖縄コンベンションセンター
26	H29	第 11 回いけばなインターナショナル世界大会会議	H29.4.12-15	沖縄コンベンションセンター
27	H29	第4回国際生殖生物学学会(WCRB)	H29.9.25-30	沖縄コンベンションセンター
28	H30	Strings 2018	H30.6.25-29	OIST
29	H30	MRO アピエーションミーティング沖縄	H31.1.29-31	沖縄コンベンションセンター
30	R1	第 13 回環太平洋国際セラミックス会議(PACRIM13)	R1.10.27-11.1	沖縄コンベンションセンター
31	R1	The 20th International Conference on Systems Biology (ICSB2019)	R1.11.1-5	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
32	R1	第 5 回 Fatty Pig 国際研究集会	R1.11.27-29	沖縄県男女共同参画センターにいるる
33	R2	JANOG46 Meeting	R2.8.26-28	ロジールホテル那覇
34	R2	ツーリズム EXPO ジャパン	R2.10.29-11.1	沖縄コンベンションセンター
35	R3	島ぜんぶでおきな祭 第 13 回沖縄国際映画祭	R3.4.17-18	桜坂劇場、ホテルアンテルーム那覇、イオンモール沖縄ライカム
36	R3	ResortTech EXPO 2021 in Okinawa	R3.11.18-19	沖縄コンベンションセンター
37	R4	第 28 回日本心臓リハビリテーション学会学術集会	R4.6.11-12	沖縄コンベンションセンター、ラグナガーデンホテル
38	R4	第 7 回世界のウチナーンチュ大会	R4.10.30-11.3	セルラースタジアム 県立武道館
39	R4	第 60 回全国自治体病院学会	R4.11.10-11	那覇文化芸術劇場なはと
40	R5	PRESM 2023 (International Conference on Precision Engineering and	R5.7.16-21	万国津梁館
41	R5	第7回「山の日」全国大会おきなわ 2023	R5.8.10-11	大宜味村立大宜味小中学校
42	R5	オキナワモーターショー-2023	R5.11.25-26	沖縄アリーナ
43	R6	SPNHC-TDWG2024 合同大会	R6.9.2-6	沖縄コンベンションセンター
44	R6	第 31 回日本航空医療学会総会・学術集会	R6.11.14-16	アイム・ユニバース てだこホール
45	R6	第2回膝関節学会	R6.12.4-7	沖縄コンベンションセンター

※1 「九州・沖縄サミット首脳会合」の参加者は、海外・県外から来沖した政府関係者・報道関係者の人数

主催	参加者			
	海外	県外	県内	計
日本臨床衛生検査学会事務局	25	4,107		4,132
外務省	2,000	5,000	0	※1 7,000
トヨタ自動車株式会社	559	102	28	689
同シンポジウム組織委員会	1,300	150	150	1,600
IDB、財務省	4,000	0	0	4,000
同会議運営委員会	300	250	150	700
内閣府	120	30	0	150
(社)電気学会	180	300	100	580
同学会、琉球大学医学部整形学科	300	350	50	700
総務省、経済産業省	200	200	50	450
同シンポジウム組織委員会	200	800	2,000	3,000
外務省	125	440		565
科学とマイクロ・ナノシステム研究会	599	322	0	921
同大会実行委員会	146	226		372
慶応義塾大学医学部整形科学科	25	2,948		27
同国際会議組織委員会	300	170	30	500
環境省・沖縄県	18	80	341	439
東北大学多元物質科学研究所、同会議実行委員会	265	230	1	496
LX DEVELOPMENT GROUPLTD	458	3,733	0	4,191
CHEP2015 現地組織委員会	450	50	0	500
アジア太平洋造血細胞移植学会	250	200		50
アジア弁理士協会	1,164	352	1	1,517
日本動物学会	50	700	150	900
沖縄県・沖縄懇話会	200	1,000	1,000	2,200
UBM Japan	0	0	0	4,000
一般社団法人いけばなインターナショナル	720	266	734	1,720
一般社団法人日本繁殖生物学会	384	788	6	1,178
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	304	83	13	400
advanced business events	51	105	61	217
第 13 回環太平洋国際セラミックス会議組織委員会	512	1,140	4	1,656
ICSB2019 組織委員会	206	214	22	442
世界在来豚研究会	45	39	21	105
JANOG46ミーティング実行委員会事務局	0	107	31	138
公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)	0	0	0	24,174
沖縄国際映画祭実行委員会	0	200	24,800	25,000
ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会	0	1,515	2,695	4,210
第 28 回日本心臓リハビリテーション学会学術集会大会事務局	2	3,800	200	4,002
沖縄県	2,345	2,790	3,386	8,521
第 60 回全国自治体病院学会	0	1,944	818	2,762
社団法人韓国精密工学会	798	10	0	808
第7回「山の日」全国大会実行委員会	0	948	5,214	6,162
沖縄市	0	2,700	24,300	27,000
Society for the Preservation of Natural History Collections	343	24	10	377
日本航空医療学会	0	737	225	962
日本医科大学整形外科科学教室	0	4,016	280	4,296

9 沖縄県知事登録旅行業者等の登録状況

(1) 旅行業種類・登録業務範囲

旅行業等の区分		登録 行政庁	業務範囲(※)			
			企画旅行			手配旅行
			募集型		受注型	
			海外	国内		
旅行者	第1種	観光庁長官	○	○	○	○
	第2種	主たる営業所の 所在地を管轄する 都道府県知事	×	○	○	○
	第3種		×	△ (隣接市町村等)	○	○
	地域限定		×	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)
旅行者代理業			旅行者から委託された業務			

※ 業務範囲について

- ・募集型企画旅行 → 旅行業者が、予め旅行計画を作成し、旅行者を募集するもの (ex. パッケージツアー)
- ・受注型企画旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により旅行計画を作成するもの (ex. 修学旅行)
- ・手配旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により宿泊施設や乗車券等のサービスを手配するもの

(2) 沖縄県知事登録旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数合計

(令和7年3月31日現在)

(単位：件)

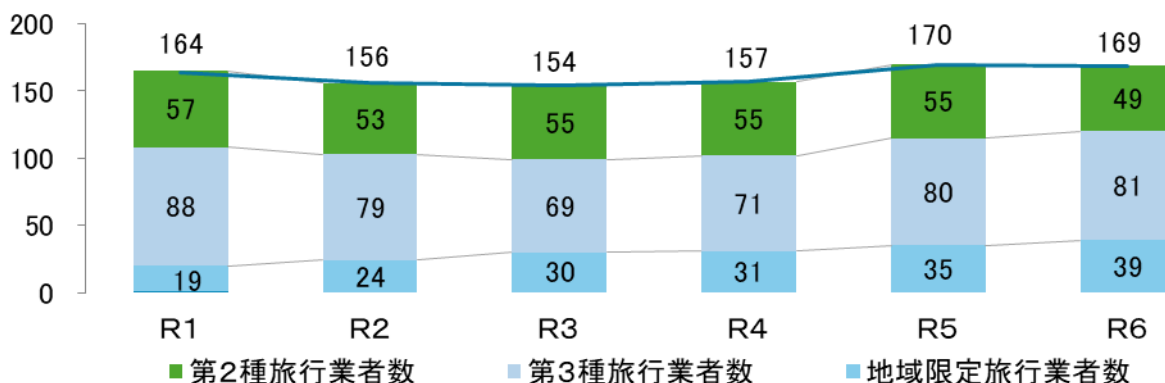
第2種旅行業者数	49
第3種旅行業者数	81
地域限定旅行業者数	39
計	169
旅行業者代理業数	6
旅行サービス手配業者数	163

(3) 沖縄県知事登録旅行業者数の推移 (累計)

(単位：件)

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
第2種旅行業者数	57	53	55	55	55	49
第3種旅行業者数	88	79	69	71	80	81
地域限定旅行業者数	19	24	30	31	35	39
計	164	156	154	157	170	169

(件)



10 全国通訳案内士及び地域通訳案内士の登録状況

(1) 概要

通訳案内士とは報酬を得て通訳案内（通訳ガイド）を行うことを業とする者をいう。このうち全国通訳案内士とは観光庁長官の行う国家試験に合格した者であり、地域通訳案内士とは都道府県知事の行う研修を修了し資格認定試験に合格した者である。全国通訳案内士は全国を対象とした資格であるのに対し、地域通訳案内士は登録された都道府県でのみ有効な資格である。

※平成 30 年の通訳案内士法改正により、業務独占は廃止され、名称独占規制のみが存続された。現在では通訳案内士の資格を持たない者でも、有償で通訳案内業務を行うことができる。（ただし、通訳案内士の名称や類似名称を用いることはできない。）

(2) 沖縄県内の全国通訳案内士・地域通訳案内士数合計（令和 7 年 3 月 31 日現在）

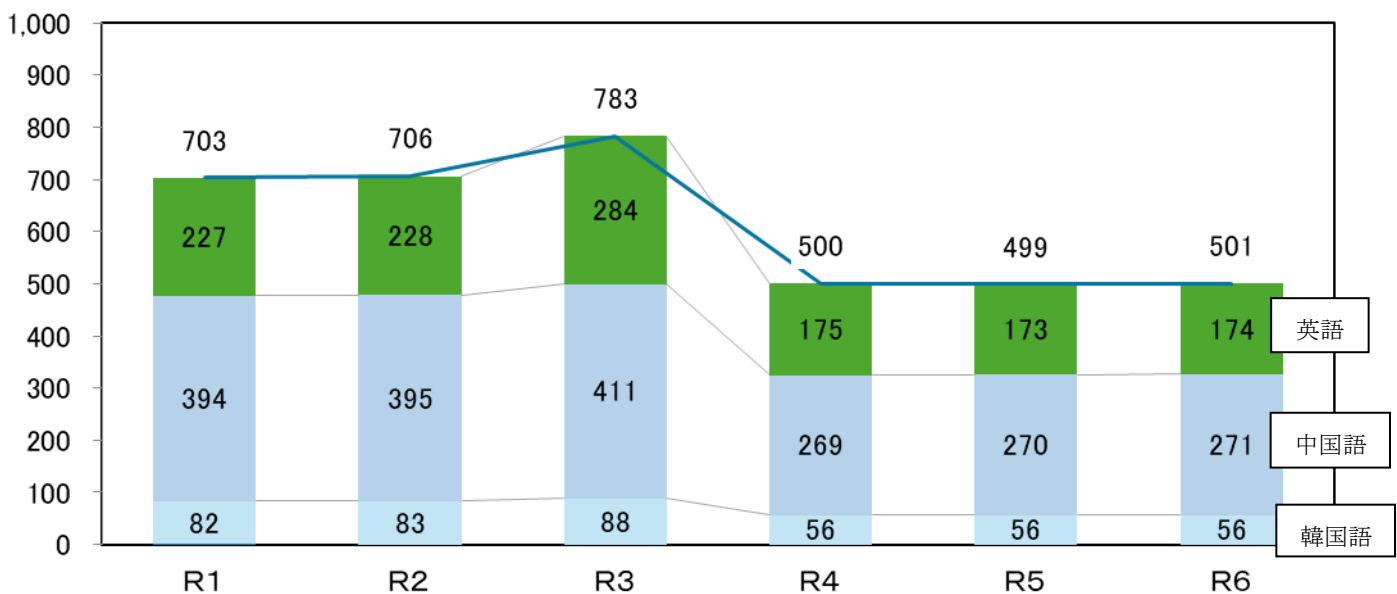
語学別	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	計
全国通訳案内士	58	4	3	1	12	0	0	0	7	0	85
地域通訳案内士	174	0	0	0	271	0	0	0	56	0	501

(3) 沖縄県地域通訳案内士登録者数の推移（累計）

（単位：人）

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
英 語	227	228	284	175	173	174
中国語	394	395	411	269	270	271
韓国語	82	83	88	56	56	56
計	703	706	783	500	499	501

（人）



11 観光人材育成の状況

(1) 観光人材育成の支援実績

県内観光産業の中核人材を対象として、各業種別の課題に応じたプログラムで集合型研修を行った。

○階層別集合型研修の実施状況（令和6年度）

研修名	概要	参加人数	参加企業数
沖縄観光キャリアカレッジ	社会情勢の変化に柔軟に対応でき、かつ中長期において、観光業界で活躍できる人材を育成し、併せて人材の定着を強化する人材育成プログラム	34	23
地域の観光振興を担う層向けの育成	主に地域の観光協会や、地域 DMO 等を対象とし、地域の魅力や強みを引き出す地域主体の観光振興を構想し、裾野の広い観光産業を体系的にマネジメントできる研修	22	21
観光業経営者層向けの育成	社会情勢の変化に対応でき、かつ従業員のキャリアアップを応援できる経営者を育成する研修	32	31

(2) 観光学習教材及び出前授業

次世代を担う子ども達が観光の重要性について理解を深められるよう観光教育を支援しており、平成 18 年度から令和元年まで、沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローで作成した「沖縄県観光学習教材」を県内の小学 4 年生全員に無償で配布した。令和 2 年以降、デジタル版へ移行し、市町村教育委員会並びに県内小学生への周知を行っている。

また、観光学習教材の活用に向けた取組として、沖縄観光コンベンションビューローに設置された観光人材育成センターから講師を派遣し、出前授業等を実施している。

○観光学習教材配布実績（年度）

（単位：冊）

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2 ~
18,000	17,000	17,000	17,000	17,500	16,400	17,100	17,500	※デジタルへ移行

※ 令和 2 年度にデジタル版へ移行したため、R 2 年度以降は紙での印刷配布実績無し。

○学校出前授業の実施実績（年度）

（単位：回、人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数	35	16	24	3	8	21
受講者	3,776	1,258	1,008	28	712	1,999

12 主な観光振興のための制度

(1) 観光地形成促進地域制度

ア 制度の概要

「観光地形成促進地域制度」は、平成 24 年度、沖縄振興特別措置法の改正により、高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進することを目的に創設された制度である（旧制度「観光振興地域制度」は、平成 24 年 3 月 31 日廃止）。

本制度の活用により、観光関連施設を整備する民間事業者は、一定の要件のもと、国税や地方税の特例や、沖縄金融公庫の融資、中小企業信用保険法等の特例が適用される。

イ 制度の対象区域

沖縄県における総合的な基本計画である新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画と同様、観光地形成促進地域として指定する「区域」には、自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会的文化圏など総合的観点から、地域の環境や一体性に配慮した広域的な観光振興の必要性を鑑み、各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）を単位として、県全域が指定されている。

- ① 北部圏域：名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
- ② 中部圏域：沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村
- ③ 南部圏域：那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村
- ④ 宮古圏域：宮古島市、多良間村
- ⑤ 八重山圏域：石垣市、竹富町、与那国町

ウ 特例措置

特定観光関連施設の新設・増設に係る設備の取得価額の合計額が 1,000 万円を超える場合、以下の税制上の特例措置が適用される。

① 税制上の特例措置

【国税】

- ・法人税の投資税額控除

（機械・装置の取得価額の 15%、建物・附属設備・構築物の取得価額の 8%）

限度額：法人税額の 20%、繰越期間 4 年（措置実施計画期間内）、取得価額の上限 20 億円

【県税】

- ・不動産取得税の課税免除
- ・事業税を 5 年間、課税免除
- ・固定資産税を 5 年間、課税免除

【市町村税】

- ・固定資産税を 5 年間、課税免除
- ・人口 30 万人以上の都市（那覇市のみ）における事業所税のうちの年度末事業所床面積（資産割）について、課税標準対象面積の 1/2 を 5 年間控除

② 沖縄振興開発金融公庫による融資制度（沖縄観光リゾート産業振興貸付）

③ 中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例措置

エ 特定民間観光関連施設

税制上の特例措置の対象施設（特定民間観光関連施設）は以下のとおりである。

なお、宿泊施設、複合型商業施設の一部であっても、該当する特定民間観光関連施設を整備した場合、当該対象施設の面積に応じて税制上の特例措置を受けられることがある。

スポーツ・レクリエーション施設	ゴルフ場、水泳場、スケート場、トレーニングセンター、テーマパーク、ボウリング場（＊１）
教養文化施設	劇場、動物園、植物園、水族館、文化紹介体験施設
休養施設	展望施設、温泉保養施設、スパ施設、国際健康管理・増進施設（＊２）
集会施設	会議場施設、研修施設、展示施設（＊１）、結婚式場（＊３）
販売施設	沖縄振興特別措置法第８条第１項に規定する沖縄県知事が指定する以下の要件を備えた施設 ① 小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成 附帯施設：スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設 ② ①の事業者が小売施設及び飲食施設を設置 ③ 小売施設及び飲食施設の床面積の合計が概ね3千㎡以上 ④ 附帯施設の床面積の合計が小売施設及び飲食施設の床面積の合計の概ね4分1以上

＊１の施設は地方税〔県税（事業税、不動産取得税、固定資産税（大規模償却資産分））及び市町村税（事業所税、固定資産税）〕のみ、＊２の施設は国税〔法人税〕、地方税〔県税（事業税、不動産取得税、固定資産税（大規模償却資産分））及び市町村税（固定資産税）〕のみが対象。

＊３の施設は宿泊施設に併せて設置されるもので当該宿泊施設と同一の建物内に設置されるものを除く。

なお、以下の事項に該当する施設は、当該特例措置の対象施設から除外される。

【法人税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第１項に規定する風俗営業及び同条第５項に規定する性風俗関係特殊営業の用に供するもの
- ② 会員その他の当該施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設（当該施設の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に会員等と同一の条件で当該施設を利用させるものである旨が当該施設の利用に関する規程において明らかにされているものを除く）
- ③ 宿泊施設に附属する施設で、当該宿泊施設の利用者が主として利用するもの（温泉保養施設、国際健康管理・増進施設、会議場施設及び研修施設にあつては、当該温泉保養施設等の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に当該宿泊施設の利用者と同一の条件で当該温泉保養施設等を利用させるものである旨が当該温泉保養施設等の利用に関する規程において明らかにされており、かつ、インターネット等により容易にその旨の情報を取得することができるものを除く）

【地方税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第１項に規定する風俗営業若しくは同条第５項（第６項）に規定する性風俗関連特殊営業（店舗型性風俗関係特殊営業）の用に供するもの
- ② 会員その他の当該対象施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設

(2) 沖縄型特定免税店制度

ア 制度の概要

<国内旅行でも免税ショッピングが可能となった>

沖縄から出域する旅客が個人的用途に供するため内閣総理大臣が指定する一定の場所で購入する物品で当該旅客により携帯して沖縄以外の本邦の地域へ移出されるものについて、関税暫定措置法で定めるところにより、当該物品についての関税を免除(保税状態のまま販売できる免税措置)する制度である。

沖縄におけるショッピングの魅力を高め、沖縄の観光振興に資することを目的とする。

イ 制度の経緯

平成 10 年 4 月 1 日	沖縄振興開発特別措置法の改正により、沖縄観光におけるショッピングの魅力を高めるために「沖縄型特定免税店制度」を創設。 ※ 国内客向け免税販売制度があるのは沖縄県のみ
平成 11 年 12 月 17 日	沖縄型特定免税店(空港内店)開業。
平成 13 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、関税払い戻し方式から関税免除方式へと変更。
平成 14 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、観光振興地域内での空港外への展開が可能に。 (沖縄振興特別措置法 第 26 条)
平成 16 年 12 月 15 日	沖縄型特定免税店(空港外店)開業。 ※ 国内初の市中型免税店
平成 18 年 12 月 1 日	特定販売施設(空港外店)内店舗における、那覇空港国際線出発旅客に対する免税販売(保税販売)を開始
平成 24 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、免税対象者に海路で出域する旅客を追加、特定販売施設の面積要件を緩和。
平成 24 年 7 月 13 日	那覇港湾内に引渡場所が設置され、海路で出域する旅客に対する販売が可能に。
平成 26 年 7 月 15 日	新たに供用開始となった那覇クルーズターミナル内に引渡場所を設置。
令和 3 年 6 月 22 日	那覇港公共国際コンテナターミナル(第9号バース)に引渡場所を設置。
令和 4 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、インターネットでの免税品の事前購入が可能に。 ※ 購入物品の引き渡しは空港等で行うことに変更はない。
令和 5 年 8 月 10 日	宮古空港内及び下地島空港内に引渡場所を設置。
令和 6 年 3 月 1 日	那覇港新港ふ頭地区 12 号岸壁(第2クルーズバース)旅客ターミナル内に引渡場所を設置※那覇公共国際コンテナターミナル(第9号バース)の引渡場所は廃止。

ウ 制度のポイント

- ① 購 入 者 : 沖縄県から沖縄県以外の本邦の地域へ出域する旅客
- ② 購 入 場 所 :
 - (a) 空港内の旅客ターミナル施設(内閣総理大臣が指定する部分)
 - (b) 観光地形成促進地域の区域内にある特定販売施設(内閣総理大臣が指定する部分)※ (a)若しくは(b)において小売業の業務を行う者から電子情報処理組織を使用する方法その他情報通信の技術を利用する方法により購入することが可能

特定販売施設の要件

- (ア) 特定小売施設及び特定飲食施設及び付帯施設が一体的に設置される施設
- (イ) 小売業、飲食業の業務を行う事業者が特定小売施設及び特定飲食施設を設置すること
- (ウ) 特定小売施設及び特定飲食施設の床面積の合計がおおむね 2 千㎡以上
- (エ) 専ら免税物品を販売する店舗の床面積の合計がおおむね 千㎡以上

※ 特定販売施設(空港外店)に設置される店舗は、旅客ターミナル施設内(空港及び港湾内)の引渡場所と連携を図ることにより物品の当該旅客ターミナル施設における円滑な引渡しが確保できるものでなければならない。

- ③ 免 税 対 象 品 目 : 輸入品(保税物品)全般
- ④ 免 税 対 象 税 : 関税
- ⑤ 免税適用上限額 : 20 万円
- ⑥ 販 売 方 法 : 免税価格による販売
- ⑦ 免税店事業者 : 沖縄地区税関長の承認を受けた小売業者(承認小売業者)

エ 制度の根拠

沖縄振興特別措置法第 26 条、関税暫定措置法第 14 条

(3) 沖縄路線に係る航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置

ア 制度の概要

沖縄県経済をけん引する産業である観光業及び物流産業の振興を図るため、県内空港と本土を結ぶ路線については航空機燃料税が2分の1、那覇空港発着の国内路線及び国際貨物便並びに離島発の国内路線に係る着陸料及び航行援助施設利用料を概ね6分の1に軽減する特別措置を受けており、航空運賃の低減や航空路線ネットワークの確保、並びに国際物流産業の振興に大きく貢献している。

	国内線		国際線	
	旅客	貨物	旅客	貨物
航空機 燃料税	【沖縄県のみ】全国特例措置の1/2 H23.04.01～R03.03.31:9,000 円/kℓ R03.04.01～R04.03.31:4,500 円/kℓ R04.04.01～R07.03.31:6,500 円/kℓ R07.04.01～R09.03.31:7,500 円/kℓ R09.04.01～R10.03.31:9,000 円/kℓ		—	
	【参考(一般国内路線)】 本則:26,000 円/kℓ H23.04.01～R03.03.31 (全国特例措置:18,000 円/kℓ) R03.04.01～R04.03.31 (全国特例措置: 9,000 円/kℓ) R04.04.01～R07.03.31 (全国特例措置:13,000 円/kℓ) R07.04.01～R09.03.31 (全国特例措置:15,000 円/kℓ) R09.04.01～R10.03.31 (全国特例措置:18,000 円/kℓ)		—	
着陸料 (国管理空港)	1/6		7/10 (全国一律) (沖縄県特例無し)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R08.03.31		～R08.03.31	H22.07.01～R08.03.31
航行援助 施設利用料	1/6		本則どおり (全国一律)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R08.03.31		(沖縄県特例無し)	H22.07.01～R08.03.31

イ 制度の経緯

航空機燃料税については、「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」(平成8年4月閣議決定)に基づき、沖縄振興に推進することを目的に平成9年度から実施。

平成9年度	制度創設(沖縄路線(本土ー那覇)について本則の3/5に軽減)
平成11年度	拡充(本則の1/2に軽減)
平成14年度	5年間の延長(平成18年度末まで)
平成19年度	5年間の延長(平成23年度末まで)
平成22年度	拡充(貨物機を対象に追加)
平成23年度	拡充(13,000円/kℓ→9,000円/kℓ)
平成24年度	延長、拡充(本土ー宮古島、石垣島又は久米島の路線を対象に追加)
平成26年度	延長、拡充(沖縄県内の各地点間を結ぶ全路線に対象範囲を拡充)
平成29年度	延長
令和元年度	拡充(本土ー下地島の路線を対象に追加)
令和2年度	延長
令和3年度	延長(新型コロナウイルスの影響に鑑み、令和3年度に限り、全国特例(9,000円/kℓ)の1/2)
令和4年度	延長(新型コロナウイルスの影響に鑑み、令和4年度に限り、全国特例(13,000円/kℓ)の1/2)
令和5年度	延長(令和5年度～令和6年度まで全国特例(13,000円/kℓ)の1/2 ただし、令和7年度から全国特例を段階的に以下の通り引き上げ、 令和7年度～令和8年度は全国特例(15,000円/kℓ)の1/2、 令和9年度は全国特例(18,000円/kℓ)の1/2)

ウ 制度の根拠

- ・ 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第27条
- ・ 航空機燃料税法第11条
- ・ 租税特別措置法第90条の8の2